

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

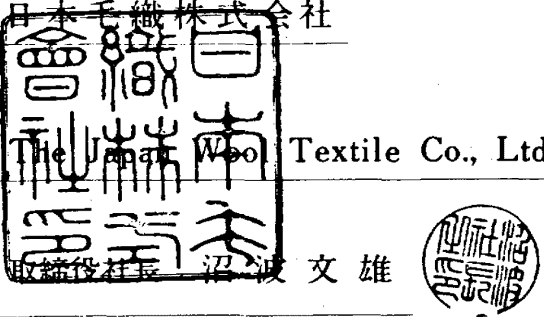
(昭和55年2月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年12月1日
至 昭和54年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年3月18日提出

会 社 名	日本毛織株式会社
英 訳 名	The Japan Wool Textile Co., Ltd.
代表者の 役職氏名	取締役社長 沼波 文雄



本店の所在の場所 神戸市生田区明石町47番地 電話番号 神戸(078)333-5131

連絡者 計理課長 石原 謙一

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座1丁目7番10号 銀座富士ビル内

日本毛織株式会社東京支店 電話番号 東京(03)567-3259(代表)

連絡者 総務課長 片岡 健吉

(本書面の枚数表紙共11枚)

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成している。
2. この連結財務諸表（連結会計年度：昭和53年12月1日より 昭和54年11月30日まで）は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、有恒監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本毛織株式会社

取締役社長 沼波文雄 殿

昭和55年 3 月17日

有 恒 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

西 山 保



代表社員
関与社員

公認会計士

加 登 衛



大阪市大淀区豊崎 3 丁目20番 9 - 605 号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本毛織株式会社の昭和53年12月1日から昭和54年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本毛織株式会社及び連結子会社の昭和54年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

日本毛織株式会社

科 目	前期 (昭和53年11月30日現在)			当期 (昭和54年11月30日現在)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
(資 産 の 部)	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 資 産						
現金及び預金(注5)	7,685,557			7,787,774		
受取手形及び売掛金(注1,5)	16,448,804			16,412,652		
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)	2,525,021			2,731,163		
た な 卸 資 産	19,027,041			21,061,161		
その他の流動資産	749,021			472,048		
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	199,249			222,743		
貸 倒 引 当 金	△ 408,914			△ 403,907		
流 動 資 産 合 計		46,225,779	73.9		48,283,634	74.9
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産(注2,3,5)						
建 物 及 び 構 築 物	2,467,188			2,363,234		
機 械 及 び 装 置	3,235,255			3,264,966		
土 地	497,678			496,710		
その他の有形固定資産	466,597			557,022		
有 形 固 定 資 産 合 計	6,666,718			6,681,932		
2 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産	52,893			71,750		
3 投 資 其 他 の 資 産						
投資有価証券(注5)	5,541,631			5,388,502		
非連結子会社及び関連会社 株 式	1,856,732			2,150,169		
長 期 貸 付 金	822,940			644,961		
非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	828,700			829,860		
その他の投資その他の資産	528,072			419,398		
貸 倒 引 当 金	△ 26,500			△ 29,100		
投 資 其 他 の 資 産 合 計	9,551,575			9,403,790		
固 定 資 産 合 計		16,271,186	26.0		16,157,472	25.1
III 繰 延 資 産						
開 業 費	36,658			27,622		
繰 延 資 産 合 計		36,658	0.1		27,622	0
資 産 合 計		62,533,623	100		64,468,728	100

科 目	前期 (昭和53年11月30日現在)			当期 (昭和54年11月30日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(負 債 の 部)	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	11,181,020			12,411,099		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	894,586			1,241,260		
短 期 借 入 金	13,988,759			16,140,708		
未 払 費 用	2,001,988			2,076,268		
事 業 税 引 当 金	296,571			216,188		
法 人 税 等 引 当 金	886,084			573,844		
その他の流動負債	5,895,719			4,709,286		
流 動 負 債 合 計		35,144,727	(56.2)		37,368,653	(58.0)
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	5,333,571			5,886,549		
退職給与引当金	3,119,315			2,735,986		
その他の固定負債	500,000			0		
固 定 負 債 合 計		8,952,886	(14.3)		8,622,535	(13.3)
III 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金	625,600			618,100		
特 定 引 当 金 合 計		625,600	(1.0)		618,100	(1.0)
IV 少 数 株 主 持 分		0			0	
負 債 合 計		44,723,213	71.5		46,609,288	72.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		4,103,000	(6.6)		4,103,000	(6.4)
II 資 本 準 備 金		2,564,634	(4.1)		2,564,634	(4.0)
III 利 益 準 備 金		1,036,414	(1.7)		1,037,164	(1.6)
IV その他の剰余金		10,106,362	(16.1)		10,154,642	(15.7)
資 本 合 計		17,810,410	28.5		17,859,440	27.7
負 債 資 本 合 計		62,533,623	100		64,468,728	100

連 結 損 益 計 算 書

日本毛織株式会社

科 目	前期 (昭和52年12月1日から 昭和53年11月30日まで)			当期 (昭和53年12月1日から 昭和54年11月30日まで)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高	千円	54,720,420	100 %	千円	61,079,809	100 %
II 売 上 原 価		47,131,438	86.1		50,914,330	83.4
売 上 総 利 益		7,588,982	13.9		10,165,479	16.6
III 販売費及び一般管理費(注6)		6,742,841	12.4		6,561,144	10.7
営 業 利 益		846,141	1.5		3,604,335	5.9
IV 営業外収益						
受 取 利 息	968,043			781,971		
受 取 配 当 金	183,155			191,897		
為 替 差 益	805,864			70,441		
技 術 指 導 料	559,062			292,969		
そ の 他	430,395	2,946,519	5.4	428,698	1,765,976	2.9
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	2,404,490			2,766,151		
そ の 他	444,510	2,849,000	5.2	441,219	3,207,370	5.3
経 常 利 益		943,660	1.7		2,162,941	3.5
VI 特別利益						
固定資産売却益	2,835,022			1,183,270		
そ の 他	134,555	2,969,577	5.4	57,049	1,240,319	2.0
VII 特別損失						
操業短縮特別損失	400,886			0		
構造改善費用	1,699,172			1,491,647		
固定資産圧縮損	243,492			742,519		
そ の 他	0	2,343,550	4.2	20,000	2,254,166	3.6
税金等調整前当期純利益		1,569,687	2.9		1,149,094	1.9
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金戻入		726,800	1.3		625,600	1.0
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入		625,600	1.1		618,100	1.0
税金等調整前当期利益		1,670,887	3.1		1,156,594	1.9
法人税及び住民税額		990,791	1.8		666,354	1.1
少数株主損益		20,000	0		0	0
当 期 利 益		700,096	1.3		490,240	0.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

日本毛織株式会社

科 目	前期 (昭和52年12月1日から 昭和53年11月30日まで)		当期 (昭和53年12月1日から 昭和54年11月30日まで)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高	千円	千円	千円	千円
II その他の剰余金増加高		9,635,416		10,106,362
III その他の剰余金減少高		0		0
利益準備金繰入額	500		750	
配 当 金	205,150		410,300	
役 員 賞 与	23,500	229,150	30,910	441,960
IV 当 期 利 益		700,096		490,240
V その他の剰余金期末残高		10,106,362		10,154,642

前期 (昭和52年12月1日から
昭和53年11月30日まで)

I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は次の4社であり、いずれも当社製品等の販売会社である。

アカツキ商事(株)、ニッケビクター(株)

信成商事(株)、(株)ニッケショールーム

- (2) 非連結子会社は13社である(ニッケ不動産(株)、ニッケ商事(株)ほか)。このうちニホンケオリアルゼンチナ社については、アルゼンチン国のはげしいインフレとそれに関連して本邦と異なる会計制度を採用している等の理由により、連結の範囲より除外した。

それ以外の非連結子会社は、総資産及び売上高の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ5.9%、3.6%であって、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(13社)および関連会社(11社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項により持分法は適用せず原価法により評価している。なお主な関連会社は尾西毛糸紡績(株)、松本(株)などである。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも連結決算日と同じである。なおニッケビクター(株)は、53年3月1日設立のため本連結会計年度中に営業を行ったのは9ヶ月である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

A たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品…主として移動平均法による原価法により評価している。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。
仕掛品…総平均法による原価法により評価している。

B 有価証券

移動平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により法人税法に定める耐用年数に基づき償却している。

当期 (昭和53年12月1日から
昭和54年11月30日まで)

I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は次の4社であり、いずれも当社製品等の販売会社である。

アカツキ商事(株)、ニッケビクター(株)

信成商事(株)、(株)ニッケショールーム

- (2) 非連結子会社は17社である(ニッケ不動産(株)、ニッケ商事(株)ほか)。このうちニホンケオリアルゼンチナ社については、アルゼンチン国のはげしいインフレとそれに関連して本邦と異なる会計制度を採用している等の理由により、連結の範囲より除外した。

それ以外の非連結子会社は、総資産及び売上高の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ9.0%、5.0%であって、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(17社)および関連会社(10社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項により持分法は適用せず原価法により評価している。なお主な関連会社は尾西毛糸紡績(株)、松本(株)などである。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも連結決算日と同じである。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

左に同じ。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

左に同じ。

(3) 負債性引当金の計上基準

A 退職給与引当金

期末における自己都合退職の場合の要支給額の50%相当額を計上している。

B 事業税引当金

納税見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金の計上基準

法人税法の規定に基づく繰入限度額を計上している。一部の連結子会社で限度額に不足するところがあったが、連結財務諸表では修正されている。

(5) 価格変動準備金の計上基準

法人税法の規定に基づく繰入限度額を計上している。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権、債務…取得日または発生日の為替相場により換算している。

長期金銭債権、債務…該当するものはない。

投資有価証券…取得日の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果、消去差額が生じたが、発生後5年以上を経過しており全額償却済である。

6. 未実現損益の消去に関する事項

たな卸資産についての未実現損益は、全額親会社において消去し、少数株主には負担させていない。

(させた場合との差は僅少である。)

減価償却資産の未実現損益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については連結計算上、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理(税効果会計)は行っていない。

(3) 負債性引当金の計上基準

左に同じ。

(4) 貸倒引当金の計上基準

左に同じ。

(5) 価格変動準備金の計上基準

左に同じ。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

左に同じ。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

左に同じ。

6. 未実現損益の消去に関する事項

左に同じ。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

左に同じ。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

左に同じ。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

左に同じ。

II 連結財務諸表の注記事項

1. 受取手形割引高は7,333,656千円である。(うち非連結子会社及び関連会社分は1,814,616千円である)
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は15,318,328千円である。
3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳控除額は243,492千円である。
4. 保証債務は1,521,564千円である。
5. 担保提供資産は次のとおりである。

預 金	1,000千円
受 取 手 形	20,000
固 定 資 産	832,693
投資有価証券	2,941,180

6. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は約54%であり、一般管理費に属する費用は約46%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給 料	2,430,145千円
従業員賞与金	848,767
運賃・保管料	447,700
事業税引当金繰入	287,160
減価償却費	49,336

II 連結財務諸表の注記事項

1. 受取手形割引高は8,525,414千円である。(うち非連結子会社及び関連会社分は2,261,048千円である)
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は15,709,452千円である。
3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳控除額は986,012千円である。
4. 保証債務は1,628,640千円である。
5. 担保提供資産は次のとおりである。

預 金	1,000千円
受 取 手 形	20,000
固 定 資 産	804,015
投資有価証券	3,086,531

6. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は約64%であり、一般管理費に属する費用は約36%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給 料	2,089,836千円
従業員賞与金	816,489
運賃・保管料	548,588
事業税引当金繰入	203,198
減価償却費	53,897